

佐賀県知事 様

解散事由の区分に応じ、
（社員総会の決議なら）1、
（定款で定めた解散事由の発生なら）2、
（社員の欠乏なら）4、
（破産手続き開始の決定なら）6
のうちいずれかを記載します。

解散届出書

（特定非営利活動法人の名称）

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

清算人 住所 佐賀市城内〇丁目〇番〇号

氏名 佐賀 太郎 ⑩

電話番号 0952-11-1111

法人名、清算人の住所、氏名及び電話番号を記載し、清算人の印鑑を押します。法人の印鑑ではありません。

特定非営利活動促進法第31条第1項第①号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

1 解散の理由

記入例

- ・■■のため、事業を継続することが困難になったため、平成27年〇月〇日解散総会を開き、解散を決議した。
- ・活動を展開していた主な会員が退会し、活動を継続することが難しくなったため・・・。
- ・会員が法に定める10名を維持することができなくなり、平成27年〇月〇日総会で、解散を決議した。
- ・〇〇事業の利用者（参加者）が少なくなり、法人を運営することが困難になったので・・・
- ・設立時の目的を一定達成し、特別に法人でこの事業をしなくてもいい社会状況になったので・・・

2 残余財産の処分方法

例1：財産が0になると見込まれる場合

「譲渡する財産は、発生しません。」

例2：財産が多少残ると見込まれる場合

「財産の〇〇〇〇円は、公告費用の一部として処分する。」

「公告費用等解散に係る費用として支出し、なお残存した場合の残余財産は、〇〇に譲渡する。」

例3：財産がたくさん残ると見込まれる場合 残余財産が残るか不明な場合

「残余財産が発生した場合には、定款の定めにより〇〇〇〇に譲渡する。」

（備考）

- ①の部分には、解散事由の区分に応じ、1、2、4又は6のうちいずれかを記入すること。
- 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。